資 料 No. 1

令和４年度　特別支援教育取組状況に係る調査結果

１　調査対象
（１）小平市立小学校　１９校
（２）小平市立中学校　　８校

２　調査の回答期間
　　令和５年１月１１日から１月３１日まで

目次

1　校内委員会について……1

2　学校生活支援シート(個別の支援計画)について……4

3　個別指導計画について……7

4　教育のユニバーサル化の推進について……9

5　読み書きに困難がある児童・生徒への支援について……12

6　ICT 機器を活用した学習支援について……14

7　校内研修会について……14

8　保護者・地域への理解啓発……15

9　巡回相談について……16

10　こげら就学支援シートの活用について(小学校のみ回答)……17

11　副籍交流の充実……19

12　放課後等デイサービスとの連携……20

13　児童・生徒を対象とした通級指導学級を活用した障害理解教育について……21

14　知的障がい特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の状況……21

15　令和4年度の特別支援教育全般に関する成果と課題……23

※特に記載がない場合は、（）内数値は令和３年度の値とする。

1　校内委員会

回答数には、令和５年１月～３月実施予定回数を含む。

（１）校内委員会の開催頻度について

①年間開催回数／平均所要時間

【小学校】　　校数

		平均所要時間／回				総計
		1-15 分	16-30 分	31-45 分	46-60 分	
年間開催回数	1-５回			１（１）		１（１）
	6-10 回	（２）	（３）	１	１	２（５）
	11-15 回	１	６（３）	２（３）	３（２）	１２（８）
	16-20 回		１（１）			１（１）
	21-25 回	１	２		（１）	３（１）
	26-30 回	（１）				（１）
	31-35 回			（２）		（２）
	36-40 回					
総計（校数）		２（３）	９（７）	４（６）	４（３）	

年間開催回数平均 13.8 回：（14.7 回）

平均所要時間／回平均：30.9 分（30.1 分）

【中学校】　　校数

		平均所要時間／回				総計（校数）
		1-15 分	16-30 分	31-45 分	46-60 分	
年間開催回数	1-５回					
	6-10 回				（１）	（１）
	11-15 回					
	16-20 回				２	２
	21-25 回				１（１）	１（１）
	26-30 回				１	１
	31-35 回			（１）	３（２）	３（３）
	36-40 回				１（３）	１（３）
総計（校数）				（１）	８（７）	

年間開催回数平均：24.5 回（30.5 回）

平均所要時間／回平均：53 分（51.1 分）

②１回の校内委員会で取扱う平均ケース数

校数

ケース数	小学校	中学校
１－　５人	１８（１７）	０（０）
６-１０人	１（２）	０（１）
１１-１５人	０（０）	２（３）
１６-２０人	０（０）	２（２）
２１-２５人	０（０）	１（０）
２６-３０人	０（０）	２（０）
３１-３５人	０（０）	１（０）
３６-４０人	０（０）	０（１）
４１-４５人	０（０）	０（１）
平均値	3.3 人（3.5 人）	21.8 人（20.5 人）

（２）校内委員会でどのような議題を取り上げているか。（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
児童・生徒についての情報交換	１９（１９）	８（８）
支援方法についての検討	１９（１８）	８（８）
巡回相談の活用	９（９）	６（６）
ケース会議の調整	１０（５）	１（３）
保護者対応について	１５（１３）	５（６）
学校生活支援シート、個別指導計画の作成について	５（７）	６（４）
研修の企画	１（３）	１（１）
その他	４（２）	１（０）

＜その他＞

・校内で開催する学習支援教室について

・特別支援学級への転学の検討について

・特別支援教室の入室・退室について

・特別支援教室の教員による児童観察の報告

（３）校内委員会の主な参加者（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
校長	１９（１８）	７（７）
副校長	１８（１８）	８（８）
特支コーディネーター	１９（１９）	８（８）
生活指導主任	１３（１５）	５（５）
学年主任	５（７）	２（３）
養護教諭	１９（１７）	８（８）
担任	１７（１６）	２（３）
固定学級担任	３（２）	４（３）
特別支援教室・通級担任	１７（１７）	５（５）
スクールカウンセラー	９（１０）	７（７）
巡回相談員、巡回相談心理士	２（０）	２（４）
スクールソーシャルワーカー	２（４）	７（７）
特別支援教室専門員	１６（１５）	７（７）
その他（主幹教諭）	１（０）	-
その他（学年特別支援教育委員）	-	１（１）

（４）校内委員会を行う上での課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
スケジュール調整	１６（１４）	２（２）
時間や回数の不足	１３（１２）	２（５）
特になし	１（２）	５（２）
その他	０（１）	０（２）

２　学校生活支援シート（個別の支援計画）について

（１）特別支援教室、通級での指導を**受けていない**児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

①作成件数（保護者承諾済）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	168	345	238	１９１	１７４
中学校	7	14	18	8	7

②作成したが、保護者の承諾が得られていない件数

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	-	40	60	93	８９
中学校	-	0	3	6	1

③作成することが必要と思われるが、作成していない件数

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	４７	３３	６１	３０	４９
中学校	２７	９	８	０	１

＜作成していない理由＞

・保護者の理解や了解が得られない。

・特別支援教室への入室待ちのため、現段階では未作成

（２）特別支援教室・通級での指導を**受けている**児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

①学校生活支援シート作成件数

		利用人数	作成件数	作成率
小学校		５７７	５７７	１００％
	特別支援教室	５０８	５０８	１００％
	きこえとことばの教室	６９	６９	１００％
中学校		１１３	１１３	１００％

②作成率の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	５５．１％	９４．８％	１００％	１００％	１００％
中学校	９４．３％	１００％	１００％	１００％	１００％

（３）特別支援学級に在籍する児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

	在籍人数	作成件数	作成率
小学校	１６３	１６３	１００％
中学校	８８	８８	１００％

（４）活用の状況

①学校生活支援シートの主な活用方法（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
新担任、新学年への引継ぎ資料	１９（１９）	８（８）
校内委員会資料	１２（９）	４（３）
保護者、巡回相談員等との面談資料	１４（１８）	７（７）
関係機関との連携資料	９（１０）	４（４）

②児童・生徒の状況等が変化したことで、年度の途中で計画の修正をしたことがあるか。

校数

	小学校	中学校
ある	１０（８）	３（３）
ない	９（１１）	５（５）

（５）学校生活支援シートの作成・活用における実施上の課題

①学校生活支援シートの作成上の課題（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
入力箇所が多い、記載方法が不明瞭等の理由につき、作成が煩雑で時間がかかる。	１７（１５）	３（６）
作成についての保護者アンケートの回収が困難なことがある。	１０（６）	１（０）
努力義務で作成する児童・生徒の基準が曖昧である。	１２（１４）	４（２）
特になし	１（２）	２（１）
その他	３（２）	０（１）

＜その他＞

・高校受験や大学受験の際に合理的配慮を受けるための根拠として活用されるのであれば、その際に重要となる記入事項を明確にしてほしい。

・保護者に渡す文書となるが、個人情報も多く含まれるため、扱いが難しい。

②学校生活支援シートの活用上の課題（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
メリットがわからないまま作成されることもあり、活用しにくい。	１３（９）	３（６）
作成や活用についての理解度が教員によって異なる。	１５（１７）	７（５）
一度作成された後に更新しにくく、継続した活用につながらない。	５（９）	２（３）
特になし	１（０）	１（０）
その他	２（０）	０（１）

＜その他＞

・作成時間の確保が困難である。

・エクセルで連携型シートに入力した内容がどこに反映されているかわかりにくい。

・校内で作成方法を周知するための別文書を作成しているが、担当教員がかわる度に混乱が生じるため、もう少し簡単な形式が良いと感じる。

（６）作成や活用を効果的に行うために必要なことや意見等

【小学校】

・特別支援教室の入室につなげるチェックシートと連動していないため、同じことを何度も記入することになってしまう。資料がまとめられるとよい。

・作成の手間を減らし、評価もしやすいように形式や項目の見直しが必要である。

・教員によって理解度が異なるため、作成を悩んでいる場面が多々ある。全教員の理解を同じにしていく必要がある。

・各児童の１年次からの学校生活の様子を通しで見られるようになるとよい。

【中学校】

・教員の特別支援教育への理解度の違いが大きいため、より具体的な活用方法、モデルを示していただきたい。

・LD、ASD など発達の傾向ごとにある程度選択式の入力ができるようにし、有効な支援に関しても、タブレットでの板書の許可や提出期限の延長などを選択形式にすることで、作成しやすく、見やすくもなる。

・全教員が活用の効果を共通理解する必要がある。

３　個別指導計画について

（１）特別支援教室、きこえとことばの教室での指導を**受けていない**児童・生徒の個別指導計画の作成件数

①作成件数（保護者未承諾のものも含む）　件数

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	４０２	３９９	３８２	２１４	１２０
中学校	３７	８	２４	９	１

②作成することが必要と思われるが、作成していない件数　件数

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	３４	３９	０	１０２	１０５
中学校	９	７	２	０	９

＜作成していない理由＞

・特別支援教室への入室待ちのため、現段階では未作成

（２）特別支援教室、きこえとことばの教室での指導を**受けている**児童・生徒の個別指導計画の作成件数

①個別指導計画作成件数

		利用人数	作成件数	作成率
小学校		５７７	５７７	１００％
	特別支援教室	５０８	５０８	１００％
	きこえとことばの教室	６９	６９	１００％
中学校		８８	８８	１００％

②作成率の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
小学校	５５．１％	９４．８％	１００％	１００％	１００％
中学校	９４．３％	１００％	１００％	１００％	１００％

（３）特別支援学級に在籍する児童・生徒の個別指導計画作成件数

	在籍人数	作成件数	作成率
小学校	１６３	１６３	１００％
中学校	８８	８８	１００％

（４）個別指導計画の主な活用方法（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
児童・生徒の状況の把握と共有	１９（１９）	８（８）
指導方法の工夫と改善の検討	１９（１８）	８（７）
校内委員会資料	８（７）	２（１）
保護者、巡回相談員等との面談資料	１３（１７）	８（８）
関係機関との連携資料	５（７）	４（４）
その他	１（０）	１（０）

＜その他＞

・進路先への引継ぎ資料

（５）個別指導計画の作成・活用における実施上の課題

①作成上の課題（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
入力箇所が多く、作成に時間がかかる	１２（１１）	５（４）
学校生活支援シートと内容が重複する	１５（１３）	６（３）
努力義務で作成する児童・生徒の基準が曖昧	５（１３）	０（２）
特になし	２（１）	１（２）
その他	０（３）	０（０）

②活用上の課題（複数回答可）

	小学校	中学校
学校生活支援シートとの使い分けが困難	１０（１０）	５（４）
作成や活用についての理解度が教員によって異なる	１５（１６）	６（６）
学期ごと等の区切りがなく、更新がしにくい	５（２）	０（１）
特になし	２（２）	１（１）
その他	０（０）	２（１）

＜その他＞

・中学校では教科担任ごとの支援となるため、全教科での支援について協議する時間が確保しにくい。

・通常の学級の生徒の場合、保護者と情報共有をする場が限られるため、目標達成の評価の時間が設定しにくい。

③作成及び活用を効果的に行うために必要と思われること、その他意見

【小学校】

・作成の手間を減らし、評価もしやすいようにしてほしい。

・学校生活支援シートとの明確な使い分けがなければ、担任が作成の必要性を感じにくい。

【中学校】

・年度当初の市の悉皆研修等で具体的な活用方法やモデルを示してほしい。

・全教職員が内容を確認し、一人一人にあった合理的配慮などの支援ができるとよい。

４　教育のユニバーサル化の推進について

（１）学習環境の整備

①場の構造化（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
整理整頓の徹底	１６（１３）	７（８）
物の置き場所を絵や写真で掲示	１５（１２）	２（２）
宿題等の提出箱などの設置	１５（１１）	４（４）
ごみの分別の仕方の掲示	１０（６）	３（５）
その他	３（２）	１（１）

＜その他＞

・学習者用端末をノート代わりにする等の個別対応

②刺激量の調整（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
黒板周辺の整理	１８（１９）	８（８）
余分な刺激のカーテンによる目隠し	１１（８）	０（２）
テニスボール等を使用した消音（机、椅子）	１５（１５）	６（５）
パーテーションの活用	５（４）	３（１）
その他	１（０）	０（０）

＜その他＞

・イヤーマフを使用し、聴覚への刺激を和らげている。

③ルールの明確化（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
朝の身支度	１５（１３）	４（４）
掃除の仕方	１３（１４）	８（８）
声の大きさ	１５（１４）	２（０）
話の聞き方	１６（１３）	４（４）
発言の仕方	１６（１２）	５（２）
友達との関わり方	７（５）	２（１）
その他	１（０）	０（０）

＜その他＞

・板書で使用するチョークの色を全校で統一している。

④互いを認め合う工夫（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
教員がモデルとなり、一人一人を認める言葉がけの推奨（「ドンマイ」、「いいね」など）	１６（１６）	６（７）
話合いや教え合いの場面の設定	１７（１７）	８（８）
全員が発表できる場の設定	１５（１１）	６（５）
その他	１（０）	０（０）

＜その他＞

・全校企画「いいねさん」カードとして、友達の良いところを見つけ、学年関係なくカードに記載している。記載後にポストで回収し、代表委員会が掲示や発表をしている。

⑤時間の構造化（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
授業の流れの中で「今」の活動を示す	１７（１２）	４（３）
タイマーや時計の活用	１９（１８）	８（８）
活動の始まりと終わりの明確化	１４（１２）	６（７）
授業のめあてや流れの掲示	１９（１８）	８（７）

（２）指導方法の工夫

①焦点化（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
授業のねらいや活動をできるだけ精選して焦点化を図り、簡素化させる	１７（１８）	６（５）
授業の本質を見極め、発問や説明などを絞り込む	１０（９）	２（２）

②視覚化・情報伝達の工夫（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
重要な点は必ず板書や掲示で示す	１６（１５）	７（５）
重要なポイントを示す場合には、文字の色や枠囲みを統一する	１０（９）	２（５）
話を聞く時間と書く時間とを分ける（同時に二つの活動を指示しない）	１０（６）	２（３）
ＩＣＴ機器の活用（学習者用端末、実物投影機、大型ディスプレイなど）	１８（１９）	８（８）
その他	１（０）	１（０）

＜その他＞

・色覚異常の児童・生徒に配慮した板書の仕方を工夫する。また、色以外の情報で板書を整理する。

③共有化・参加の促進（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
全員が発言できるような学習形態の工夫	１５（１３）	７（４）
学力に合わせた教材の準備	１３（１０）	２（１）
ヘルプカードやヒントカードの活用	９（８）	１（０）
多様な意見を生かす言葉掛け	１６（１３）	７（６）

5　読み書きに困難がある児童・生徒への支援について

（１）知的障がいがない児童・生徒で、読み書きに困難があると思われる児童・生徒の人数

	人数
小学校	２９６
中学校	７７

（２）児童・生徒の学習のつまづき状況を把握するための読み書きアセスメントの実施状況

校数

	小学校	中学校
特別支援教室への入室を検討している児童・生徒は全員実施している	６	５
特に読み書きに困難があると思われる児童・生徒のみ実施している	４	１
実施していない	９	２

（３）どのように読み書きアセスメントを実施しているか（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
都のマニュアルにある学習場面における行動のチェックリストを活用している	６	６
読み書き達成テストを実施している	１	０
標準読み書きスクリーニング検査を実施している	４	０
その他	２	２

＜その他＞

・MIM

・WAVES

（４）読み書きに困難があるため、音声教材等の教科書を利用している児童・生徒の人数

	人数
小学校	２９
中学校	１

（５）音声教材の使用上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
どのような教材が利用できるかわからない	１０	２
授業中の活用が難しく、自宅学習等での使用に限られてくる	８	１
音声教材を使用することについて、保護者の理解を得ることが難しい	４	０
特になし	２	３
その他	２	２

＜その他＞

・学習者用端末でデイジー教科書を活用しているが、反応が遅いことやうまく作動しないことがある。

・デジタル教科書の音声を聞く際に、周囲の生徒の音声も同時に流れてしまうため、聞きとりにくさが発生してしまう。

6　ICT 機器を活用した学習支援について

（１）学習障害等により、特別な支援を必要とする児童・生徒に ICT 機器を活用してどのような支援を行っているか。

校数

	小学校	中学校
デジタル教材を使用している	9	4
プリント類を PDF データ等で配付している	1	0
紙媒体以外での板書の写しを実施している	7	2
特になし	8	2

（２）ICT 機器を活用した学習支援について、どのような課題があるか。

校数

	小学校	中学校
学習者用端末で使用したいアプリケーションがあるが、費用がかかる	１３	1
保護者の理解を得ることが難しい	4	0
特になし	3	2
その他	3	2

＜その他＞

・担任が教材を見つけ、保護者に案内をし、個別に対応するのでは時間がかかるので、市が一括して申し込みを行い、使用可能なものを各校に提供してほしい。

7　校内研修会について

研修内容等については別紙のとおり

回答数には、令和４年１月～３月実施予定回数を含む。

（１）校内研修会の年間実施回数

校数

	小学校	中学校
１回	１１（１２）	４（４）
2回	５（２）	３（２）
3回	２（２）	０（１）
4回	０（０）	０（０）
５～１０回	０（２）	０（１）
１１回以上	１（１）	１（０）

（２）実施上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
研修時間の設定	１２（１４）	３（５）
講師の選定	１３（９）	１（０）
研修内容を実際の支援に活かすこと	８（７）	１（１）
特になし	３（２）	３（２）

８　保護者・地域への理解啓発

（１）保護者、地域に教育現場における合理的配慮への理解啓発として行ったもの（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
学校だより	１２（１２）	５（６）
ホームページ、ブログ	１０（１１）	４（６）
保護者会・講座	８（９）	４（２）
行事等の活用	４（３）	１（２）
その他	１（１）	１（０）

＜その他＞

・特別支援教室からのお便りを校内に掲示した。

・特別支援教室の案内文書を新入学児童保護者へ配付した。

（２）（１）以外で新たに実施を予定または計画している事業等

・今まで実施の機会がなかったが、特別支援学校の理解啓発授業を活用したいと考えている。

９　巡回相談について

（１）巡回相談員の活用方法（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
児童・生徒の観察	１９（１９）	８（８）
校内委員会への支援	７（７）	５（５）
特別支援教育コーディネーターへの支援	１２（１６）	５（６）
担任への支援	１９（１９）	８（７）
校長・副校長への支援	２（３）	０（１）
養護教諭・スクールカウンセラーとの連携	１０（８）	３（４）
関係機関との連携	２（３）	１（１）
研修会の講師を依頼	４（３）	１（２）
その他	１（０）	０（０）

＜その他＞

・特別支援教室の教員への支援

（２）巡回相談員が行った支援の内容（複数回答可、特に成果があったものは◎で回答）

校数

	小学校	中学校
児童・生徒の特性の理解について	１９（内◎：１１）	８（内◎：５）
指導方法や教材等について	１９（内◎：４）	８（内◎：４）
教室等の環境の改善について	１３（内◎：０）	４（内◎：１）
学校生活支援シートの作成について	１（内◎：１）	０（内◎：０）
個別指導計画の作成について	１（内◎：０）	１（内◎：０）
学級の運営について	９（内◎：１）	２（内◎：０）
校内の連携体制の構築について	６（内◎：０）	４（内◎：０）
学級における授業以外の活動（係活動・当番活動・清掃活動等）について	４（内◎：０）	３（内◎：１）
その他	１（内◎：１）	０（内◎：０）

＜その他＞

・特別支援教室への入室検討

（３）カンファレンス・フィードバック会場への出席者　　校数

	小学校	中学校
校長	３（２）	２（３）
副校長	２（１）	２（３）
特別支援教育コーディネーター	１９（１８）	７（８）
生活指導主任	２（４）	０（０）
学年主任	３（６）	７（７）
養護教諭	１１（１２）	３（５）
担任	１９（１９）	７（７）
知的障害特別支援学級担任	２（２）	２（１）
特別支援教室担任	１０（１２）	３（３）
スクールカウンセラー	２（２）	０（１）
巡回相談員、巡回相談心理士	１０（９）	８（４）
スクールソーシャルワーカー	０（０）	３（４）
特別支援教室専門員	１４（１５）	５（７）
その他	０（０）	１（２）

（４）巡回相談実施上の課題について（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
巡回相談の回数が不足している	６（５）	１（３）
次回の相談までの間隔が長期化してしまう	８（６）	０（１）
巡回相談員の専門性がニーズに合わない	３（３）	０（０）
特になし	２（４）	４（３）
その他	５（７）	３（２）

＜その他＞

・日程調整や事前資料の作成、フィーバックの参加時間の確保が困難である。

・巡回相談員がその場で WISC 検査等を実施できるとよりよい。

・中学校３年生は受験期を避ける必要があるため、年度当初に年６回の巡回日の設定が困難である。

１０　こげら就学支援シートの活用について（小学校のみ回答）

（１）提出された枚数　　枚数

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
提出枚数	270	254	316	294	349
入学児童数（※）	1,673	1,689	1,710	1,731	1,718
提出率	16.1%	15.0%	18.5%	17.0%	20.3%

※特別支援学級児童を含む当該年度５月１日時点児童・生徒数

（２）シートの内容に関する保護者との共通理解

①保護者との打合せ方法（複数回答可）

	回答校数
面談	１８（１７）
電話	９（１７）
ケース会議	２（１６）
その他	２（０）

＜その他＞

・提出の際に簡単な面談を行った。

・保育園、幼稚園を通して聞き取りを行った。

②やむを得ず説明できていない件数等

学校数	件数	理由
７（３）	５０（２２）	・保護者が面談を希望しなかったため。

（３）活用方法（複数回答可）

	回答校数
学校生活支援シートの作成	７（１２）
指導・支援の参考	１９（１９）
学級編制	１９（１７）
巡回相談時の資料	１４（１６）

（４）活用上の課題について（複数回答可）

	回答校数
提出時期が遅い	３（２）
保護者からの理解が不足	８（８）
記載方法に一貫性がない	２（３）
特になし	７（８）
その他	４（３）

＜その他＞

・保護者の認識の違いにより、支援を必要とする児童の分が提出されないことがある。

・提出枚数が年々増えてきているため、面談や電話に多くの時間を要する。

・保育園や病院等の記入欄があるが、保護者の目を通るためか当たり障りのないことしか記載されず、本当の現状がわかりにくい。

・保育園、幼稚園で支援が必要だった子は提出してもらえるとよい。

・記載された内容の全てを配慮できるわけではないことを承知していてほしい。

１１　副籍交流の充実

（１）副籍を置く児童・生徒がいる学校数　　校数

	小学校	中学校
在籍あり	１９（１６）	７（７）
在籍なし	０（３）	１（１）

（２）副籍を置く児童・生徒数

【小学校】　　人数

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
副籍を置く児童数	５１	７３	８０	８７	８６
交流実施人数	４９	７１	７８	６９	７３
うち、直接交流実施人数	２４	２７	１	１５	１９

【中学校】　　人数

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
副籍を置く生徒数	２０	２５	３１	３２	３３
交流実施人数	２０	２４	３０	３２	２５
うち、直接交流実施人数	６	６	１	８	６

（３）学校全体で副籍制度の意義やねらい、内容等の共通理解を行っているか。

（副籍対象者在籍校のみ回答）　　校数

	小学校	中学校
学校全体で共通理解している	６（９）	４（５）
学校全体で共通理解していない	１（１）	２（１）
副籍を置く児童・生徒の在籍学年の担任は共通理解している	１２（７）	１（０）
その他	０（１）	０（０）

（４）副籍対象者との交流のうち、直接的な交流の実施上の課題（複数回答可）　　校数

	小学校	中学校
副籍対象者が直接交流を希望していない	１３（８）	４（１）
副籍対象者が望む直接交流の内容が受入れ困難な内容	１（０）	０（１）
学校施設・設備が副籍対象者の受入れに対応できない	２（－）	０（－）
日程調整等の事前準備が煩雑である	４（５）	３（３）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施困難だった	３（１０）	３（４）
その他	１（０）	０（０）

＜その他＞

・学年が上がると交流の内容が難しくなってくる。

１２　放課後等デイサービスとの連携

（１）学校で把握している放課後等デイサービスを利用している児童・生徒の人数

	人数
小学校	７１
中学校	１５

（２）利用状況をどのように把握しているか（複数回答可）　校数

	小学校（校数）	中学校（校数）
個別指導計画の作成対象者は、作成時に利用の有無を確認している	４	３
放課後等デイサービス事業所が学校に迎えにくる場合は把握している	８	１
特になし	５	５
その他	２	０

（３）児童・生徒の情報を放課後等デイサービスと共有するために実施していること

（複数回答可）　校数

	小学校	中学校
学校生活支援シートを放課後等デイサービス事業所と共有する	０（１）	１（１）
放課後等デイサービス事業所による利用者の授業観察等	３（１）	０（１）
放課後デイサービスの療育状況の共有	２（５）	０（１）
特になし	１６（１３）	７（６）
その他	１（１）	０（０）

＜その他＞

・放課後等デイサービスの支援計画を共有している。

（２）放課後等デイサービスと情報共有する際の課題（複数回答可）　校数

	小学校	中学校
支援状況等を記入する所定の様式がない	１（５）	１（０）
放課後等デイサービスの職員を交えて面談する機会がない	１１（１４）	３（５）
具体的に何を情報共有するのか不明確である	３（４）	２（３）
特になし	７（１）	４（０）

１３　児童・生徒を対象とした通級指導学級を活用した障害理解教育について

（１）特別支援教室や難聴・言語障害通級指導学級を活用して、児童・生徒に障害理解教育を実施した回数

校数

	小学校	中学校
0回	７（8）	４（3）
1～2回	６（7）	２（4）
3～5回	３（2）	２（1）
6～9回	２（1）	０（0）
１０回以上	１（1）	０（0）

（２）実施内容について該当するもの（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
通常の学に在籍する特別な支援を必要としない児童・生徒が、特別支援教室、難聴・言語通級指導学級の指導内容を見学・体験した。	２（1）	０（2）
特別支援教室、難聴・言語通級指導担当教員による通常の学級での障害理解教育の出前授業	１０（8）	１（0）
集会等で特別支援教育、難聴・言語障害通級指導学級の指導内容を児童・生徒に周知した	３（1）	２（3）
その他	０（2）	１（0）

＜その他＞

・委員会や学校行事で協働することで、理解教育の推進を図った。

１４　知的障害特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の状況

（１）知的障害特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の実施回数

（小学校：６校、中学校：５校が回答対象）

校数

	小学校	中学校
3～5 回	０（0）	２（3）
6～9 回	０（1）	０（1）
10 回以上	６（5）	３（1）

（２）交流及び共同学習として、知的障害特別支援学級の児童・生徒がそれぞれ何人参加したか。

実数で回答（例）Ａ君が年に１回音楽に参加、Ｂ君が年に 10 回音楽に参加した場合は「２」

【小学校】６校、特別支援学級児童 163 人（159 人）

	実施校数	人数
国語	３（２）	６（４）
算数	３（３）	９（７）
理科	３（３）	５（９）
社会	４（３）	１２（２５）
生活	３（１）	１４（６）
音楽	５（４）	４２（１１）
図工	２（２）	２（５）
体育	６（５）	６６（４９）
家庭	１（１）	６（１）
総合的な学習の時間	２（２）	２２（２１）
外国語活動	２（２）	５（２７）
道徳	３（０）	４（０）
学活	２（１）	３２（４０）
学校行事	６（６）	１６３（１５１）
朝・帰りの会	２（２）	３（４１）
給食	２（１）	４（１）
清掃	１（２）	２（３）
児童会、委員会	６（６）	７２（８４）
クラブ	６（６）	１０４（１０８）

【中学校】５校、特別支援学級生徒 88 人（78 人）

	実施校数	人数
国語	０	０（０）
数学	２（０）	２（０）
理科	０（０）	０（０）
社会	０（０）	０（０）
―	―	―
音楽	１（１）	３（２４）
美術	０（０）	０（０）
保健・体育	２（３）	１３（４０）
技術・家庭	０（０）	０（０）
総合的な学習の時間	０（１）	０（１０）
外国語	１（０）	１（０）
道徳	０（０）	０（０）
学活	０（１）	０（１２）
学校行事	５（５）	８２（７８）
朝・帰りの会	０（０）	０（０）
給食	０（０）	０（０）
清掃	０（０）	０（０）
生徒会、委員会	２（２）	１１（８）
部活動	４（３）	１６（１３）

（３）教科の交流及び実施上の課題（複数回答）

校数

	小学校	中学校
授業の難易度が適切でない	５（３）	３（３）
児童・生徒間の自発的な交流が期待を下回っている	３（２）	１（０）
実施可能な教科が限られてくる	５（５）	５（４）
日程調整が困難	５（５）	３（２）
その他	１（０）	１（０）

１５　令和４年度の特別支援教育全般に関する成果と課題

（１）成果（主な意見）

【小学校】

（教職員の連携による成果）

以前よりも環境の工夫の仕方や授業の改善等を教員同士が情報交換をしながら取り組む機会が増えている。学級担任が抱え込むのではなく、チーム学校として対応していこうという兆しが見えてきた。
個別の案件に学校全体で関わり、共通理解しながら多様な意見を取り入れて支援の方向性を定めることができた。特別支援教室、特別支援学校やきこえとことばの教室等とも連携しながら、最適な支援方法を検討することができた。
学校全体で個別指導計画等を作成することで、日々の学校生活や進級時に、児童を理解するための効果的な資料となった。
校内委員会等による情報共有する場があるので、各教職員で連携して組織的に対応することができている。
スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携しながら、不登校児童の対応を組織的に行うことができた。

（特別支援教室があることによる成果）

特別支援教室巡回指導教員に、教員向けの特別支援教室の説明や、児童の理解教育を行ってもらうことで、校内で特別支援教室に対しての理解が進んでいる。特別支援教室が「特別な場所」というよりも自然に受け入れられているように感じる。
特別支援教室の教員が出前授業等を行い、児童への理解教育を推進することができた。
今年度から特別支援教室入室児童の校内評価を年間３回行うこととした。このことにより、特別支援教室の教員と在籍学級の担任が対象児童の振り返りの時間をしっかりと取ることができ、連携の強化となった。

（その他の取組による成果）

保護者との面談の機会が徐々に増え、支援の共有が進みつつある。
継続して特別支援教育を実施することで、少しずつでも確実な成長がみられ、児童の自信にもつながっている。
教育のユニバーサルデザイン化について、全校共通認識のもとに進めることができ、全校で板書の仕方等を統一することができた。
校内の特別支援学級からの発信で、全学級での交流行事を計画・実施した。児童、教員共に学級を越えての顔見知りができ、挨拶をし合う機会も増え、特別支援学級と通常の学級にそれぞれ在籍する児童が気軽に交流することができるようになった。

【中学校】

（教職員の連携による成果）

校内委員会の場で支援が必要な生徒への具体的な支援の方法を複数の教職員の視点で検討し、すぐに各学年での対応を行うことができた。
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携を深めることができ、生徒への対応を充実させることができている。

（特別支援教室があることによる成果）

特別支援教室専門員が配置されたことにより、よりきめ細やかな情報交換を行えるようになった。特別支援教室の教員に定例部会に参加してもらうことで、より専門的な視点からの生徒の分析や指導を行えるようになってきている。
特別支援教室の教員と学級担任のパイプ役として、特別教室専門員がきめ細やかに対応することで、校内の連携体制が深まった。
特別支援教室に入室することで、落ち着いて学校生活を送れるようになり、学習意欲や通常の学級での集中力の向上が見られた。生徒本人の意欲を保つことができ、不登校対策にもつながった。

（その他の取組による成果）

特別支援学級の担任教員が全学級において、障がい者理解のための啓発授業を行うことで、特別支援学級と通常の学級に在籍する生徒がともに学校行事を盛り上げようとする気持ちが高まった。
通常の学級で障がい者理解のための啓発授業を行うことで、悩みを抱えていた生徒がスクールカウンセラーに相談することができるようになった。生徒が自分の障がいを理解することができたことで、落ち着いて生活できるようになったという事例もあった。特別な支援を必要とする生徒が二次障がいを起こす前に支援につなげる機会をつくることができた。
巡回相談を通して、生徒の困り感を共有することができ、保護者の理解も得られた。さらに、発達検査を再度行うことで、生徒への支援に活用できた。

（２）課題（主な意見）

【小学校】

（人的支援の不足について）

特別な配慮を必要とする児童は増えているが、教室渋り等の児童をみる人員が不足している。学級内にも何人も特別な支援を必要とする児童がいる中で、個別学習やクールダウン時に対応できる人が不足している。巡回相談等で支援方法の助言をもらっても、対応できる人員が不足していることが一番の課題となっている。
小平市での特別支援教室のガイドラインが改定され、原則１年の指導期間で退室することとなったが、退室後の支援は担任一人では難しいところがある。学習補助員等の人的配置をもっと増やせるようになるとよい。
児童本人だけではなく、悩みや不安を抱える保護者の方も増えてきているが、週１回のスクールカウンセラーの対応だけでは間に合わなくなっている。教員と情報交換できる時間も確保できていないので、スクールカウンセラーの勤務日数か人数を増やしてほしい。

（個別指導計画・学校生活支援シートについて）

学校生活支援シートや個別指導計画について、担任によって理解度や必要性についての感じ方に温度差がある。全教職員の意識を高めていくことが必要である。
教員が個別指導計画や学校生活支援シートの必要性を感じていても、個別に支援が必要な児童の家庭から理解が得られないことがある。

（特別支援教室・特別支援学級について）

今年度から特別支援教室の申し込みを学校が行うこととなったが、学校で記載する提出書類が多く、特別支援教育コーディネーター、担任教員や特別支援教室専門員の負担が増えている。
特別支援教室での指導を受けさせたくても、教員の時間枠がいっぱいで入りにくくなっていることがある。
特別支援教室の指導時間について、拠点校と巡回校との差がなくなるとよい。
特別支援教室の入室児童が増えることで、特別支援教室の教員の空き時間が減少しているため、児童の観察時間、打合せ時間や研修時間の確保が難しくなっている。

（その他の課題）

特別支援教育コーディネーターは行動観察、面談、各委員会の計画・準備・運営、関係諸機関や担任教員・管理職等との打合せや学校生活支援シートの管理や集約等、かなり多くの業務を担っている。打合せや面談の時間を確保することが困難となる場面が多いため、専任が必要であると感じる。
特別な支援を必要とする児童の手立てを考えるために、特別支援教室の担任による観察、心理士・言語聴覚士・作業療法士による観察を行っているが、回数が限られてくる。特別支援教育コーディネーターもそれぞれ学級担任をしているため、巡回して児童の観察を行うことができない。児童を観察し、支援の手立てを考えることができる専属のコーディネーターが校内に常時配置されることで、もっと具体的な支援を行うことができると思われる。
行動観察や事務作業をする専門員だけでなく、特別支援に関する専門性があり、かつ児童に関わることもできる教員を各校に配置してほしい。

【中学校】

（人的支援の不足について）

特別な支援を必要としている生徒への対応を充実させていきたいが、教科担任が担うには限界がある。人的配置が充実されることで、支援の幅が広がると思われる。
多様化し、増加傾向にある特別な配慮が必要な生徒の対応の際に個別対応による時間や人手の不足を痛感する。特別支援教育コーディネーターの授業時間の軽減や各校への人的支援が必要である。

（個別指導計画・学校生活支援シートについて）

学校生活支援シートや個別指導計画を作成するメリットを教職員や保護者に伝えない限り、作成は進まないと思われる。進学時等での活用事例を提示していく必要がある。

（特別支援教室・特別支援学級について）

設備面で特別支援教室での指導に適した教室を確保することが非常に困難である。

（その他の課題）

小学校で特別な支援が必要と判断されていたが、必要な支援が進まなかった生徒について、保護者との連携が難しいことがある。
保護者からの理解を得られず、生徒の困り感を理解し、支援したいと学校で考えていても拒否されてしまうことがある。
特別な配慮が必要な生徒の理解や認識は少しずつ広がっているが、支援レベル１や２での対応や細やかな指導及び支援までには至っていない。
特別支援学級との交流及び共同学習において、通常の学級での教科指導を望む保護者もいるが、授業内容の理解が難しい生徒の場合は、対応が難しい。